

ただいまの報告に対し、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○小関勝助議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

まず、日程第1、議案第51号 平成25年度長井市一般会計補正予算第10号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第51号について、予算特別委員長の報告は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立多数)

○小関勝助議長 起立多数であります。よって、議案第51号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第2、議案第52号 平成25年度長井市国民健康保険特別会計補正予算第1号から日程第7、議案第57号 平成25年度長井市後期高齢者医療特別会計補正予算第1号までの6件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、一括して採決いたします。

議案第52号から議案第57号までの6件について、予算特別委員長の報告は、いずれも原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○小関勝助議長 起立全員であります。よって、議案第52号、議案第53号、議案第54号、議案第55号、議案第56号、議案第57号の6件は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第8、議案第58号 平成25年度長井市水道事業会計補正予算第3号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第58号について、予算特別委員長の報告

は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○小関勝助議長 起立全員であります。よって、議案第58号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

日程第9 市政一般に関する質問

○小関勝助議長 次に、日程第9、市政一般に関する質問を行います。

ここで申し上げますが、3月定例会は、市議会の申し合わせにより、会派代表、政党代表、個人の順に質問を行うこととされております。

なお、会派代表質問に限り、関連質問を認めます。

質問の時間は答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いします。

初めに、会派代表質問を行います。

それでは、順次ご指名いたします。

渋谷佐輔議員の質問

○小関勝助議長 順位1番、議席番号13番、渋谷佐輔議員。

(13番渋谷佐輔議員登壇)

○13番 渋谷佐輔議員 おはようございます。盟政会を代表いたしまして質問をさせていただきます。

東日本大震災からあと1週間足らずで4年目を迎えようとしています。いまだ心も体も生活も復興というまでには至っていないのではないかと。一日も早い復興を祈らずにはられません。

つらつら思いをはせながら、質問に入らせていただきます。

まず、大項目1番目、市制60年の歩み。歴史の中から何を学び、何を伝えようとしているのかということでもあります。

長井市は、市制施行60年、俗に言われる還暦を迎えたこととなります。これを慶祝と考えるならば、まことにおめでとうございます。

先般、当時の合併に至る経緯を知る人生の先輩からお話を聞く機会がありました。当時、旧町村のお家事情もあったことで、いろいろお話をお聞きする中で、すんなり合併できたとは推察することはできませんでした。しかし、リーダーの方が英知を出し合って合併にこぎつけたことは英断だったと思います。

爾来、60年という年月の流れの中で、いろんな社会情勢にもまれながらも、それぞれ先輩たちは努力という武器を手にして長井市の歴史を育んでこられました。私は深く敬意と感謝を表すものであります。

市長におかれても市政に携われて積年の思いというものがあるかと思えます。

先輩たちの経験と努力に思いをはせるとき、慶祝行事で盛り上がることも否定しませんが、この節目のときを新たなスタートと思い、市制60年、先輩たちが歩んできた歴史や経験を学び、長井市の将来に向かってかじ取り役として、市長の決意を伺いたいと思います。

次に、大項目2番目、第5次総合計画についてであり、第4次総合計画の総括と課題を受けてどう取り組むおつもりなのかということから、2点について伺います。

1点目は、市民と行政の協働ですが、現在、第5次総合計画が提案されております。当局におかれましては、24年3月から振興審議会や専門部会、地区別説明会など多くの機会を設け、検討されてきたことは、ねぎらいを申し上げます。今後10年間、厳しい地域経済や

行政運営は、少子化、高齢化、いわゆる人口減少の時代において、持続可能な長井市の道筋を示すことはこれからが正念場だと思います。

私は、この計画を拝見し、目指すところの論点は整理されていると思いますが、とりわけ基本計画の見方の中で、見出しの4番、分野共通して取り組む内容で、1つは高齢社会への対応、2つ目は市民と行政の協働、3番目は情報の公開が方策という形で載せられております。1番目も3番目も大切なことですが、私は、2番目の市民と行政の協働について、非常に興味深く拝見させていただきました。市民との話し合いや日常の会話から、議会に対しても見受けられますが、行政に対しても関心の度合いというものにいささか疑問を持つ者の一人であります。随所に「協力を得て」とか「連携をして」とか表現されておりますが、これは本当に大切な、重要な姿であり、望ましい姿だと思います。しかし、投げかける側、読み取る側という視点から見て、地域では、現場では、市民にどのくらい届いているのか、疑問を持つところでもあります。

例えばですが、先日のある会合で地域のリーダーの方が地域協働のまちづくり事業について質問なされました。そういうことだったのか、もっと早く知っていればという意見交換がありました。これは市として随分前から推進してこられたはずですが、いまだ周知されていないのではないかと思います、自分も反省し、どうしたらよい制度を啓蒙できるのか、思いをめぐらせたところです。

一方では、一部ですが、聞くことに興味を示す、待っている人やグループ、組織も少なくありません。

地区公民館に手伝っていただくとか、方法はたくさんあると思いますが、やはり手軽な端末機材、例えばトランジスタラジオ、携帯、電話など利用のコミュニティFMかなと思います

が、市民と行政の協働について、第4次総合計画の総括でも今後継続して取り組まなければならない重要な課題と捉えております。市民と行政が情報を共有することこそ大切であり、引きつける手段や方法について、市長のお考えをお尋ねしたいと思います。

次に、2点目の需要拡大と雇用対策であります。このことについては、簡単に申し上げれば地域経済対策であります。

市制施行60年、地域経済の歴史を顧みれば、先人の努力で華やかになりしころもありました。あのころはよき時代だったとうらやむつもりはありませんが、これ以上の低落は絶対避けなければなりません。当局においては一生懸命の努力にいそしんでいることも承知しております。生活と経済は表裏一体と思っていましたが、福祉を含め充実し、多様な人生観によって多様に生きていける社会の構造になってきたのかなと思えてなりません。私たちの世代は、この土地で生きることが、生きていくべきだと教えられ、それを誇りに思って、生き残りをかけてきました。現実はどうでしょうか。

話は飛びますが、リーマンショック後、アメリカ型資本主義をやくざな経済のなれの果てと言われ、後遺症として、ギリシャ、スペイン、イタリアなど、経済的な金融不安やユーロ危機は耳に新しいことです。日本においても毎年積み上げられた借金約1,000兆円、どうするのか。日本の債務危機は避けられない、日本の未来は危ないとして、警鐘が鳴らされている。あと2年で日本国債暴落、1ドル250円の為替相場になるであろうと衝撃的予告をしている冊子が店頭に置かれ、資産の90%を今すぐ外貨にしろなどと冊子の帯に書かれており、読む人の心をくすぐります。これがマネー資本主義の最たるものではないかと察すれば、長井市の生き残りはどこに活路を見出せばよいのだろうか。

一方、人々の創意工夫と最先端技術が田舎暮

らしを革命的に変え、日本の暮らしが都会としてつながる環境を手にかけています。都会暮らしを捨て田舎暮らしをしなさいというのではなく、都会生活や価値観を見直し、みずからの生活と日本の将来を見詰めようとするのが里山資本主義ということで目指すところだと聞いております。私は、里山資本主義という語りの生みの親である藻谷浩介氏は、この長井盆地を理想郷に見立てて描いているような思いを重ね合わせて想像するものであります。

里山資本主義もマネー資本主義もどちらも経済再生と雇用の創出に特効薬ではないと思いますが、世の中は常に動いていることに注目し、長井市の活力向上に意を注いでほしいと思うのであります。さて、市長はどちらを選ぶのか。というより、グローバル社会とローカル社会の進展する中で、雇用対策、経済対策にどのように取り組まれるおつもりなのか、お聞かせを願いたいと思います。

次に、大項目3番、地域活力向上のために隣接町との協調は欠かせないのではないかとということについてお伺いします。

去る2月10日、西置賜行政組合による消防救急デジタル無線化整備事業の運用開始式が行われました。ご存じのように西置賜圏域を網羅して、無線による情報伝達が可能になりました。当地域には過去には郡役所も置かれ、長井を中心、核として、歴史的、経済的、文化的にも西置賜住民は手を携えてともに生きることはいそしんできました。歴史は、ともに生きようとする共生から、経済重視の競争時代変遷とともに、つむいできた糸がほつれていったと言えるでしょう。今、各自治体ともまず人口の減少傾向の歯どめをかけることに傾注して、農業生産、工業生産などの活動も伸び悩み、躍起とならざるを得ない現状です。6次産業化や観光産業に期待をかけ、いろんな企画を練っているようですが、その努力を西置賜ブランドで共有し、語り

合うことも必要だと私は思います。

例えば、このたび長井市では、市民に向けて情報提供手段として、コミュニティFM情報発信体制を整えようとしています。まず、ぜひコミュニティ情報の交流によって、ともに成長する西置賜の意識を高めてゆくべきだと思いますし、さらには公共施設のあり方や公共交通の分野、経済活動の協調、もちろん観光事業についても、うちだけで何とかできるということよりも、スケールメリットも勘案しながら向上心を寄せ合えば、人口減少の世の中でもなおさら必要な取り組みではないでしょうか。

市長は、西置賜の中心地として再び活力ののろしを上げようと、中心市街地活性化対策に取り組んでおられます。近隣町の兄貴分として、短気を起こさず、粘り強く構えてほしいと思い、市長の見解をお伺いしたいと思います。

昔から遠い親戚より近くの他人などと言ってお互いに力を合わせて地域をつくってきた、守ってきた歴史に学ぶべきだと思います。行く行くは西置賜里山資本主義共和国の誕生です。

最後に、大項目4番目、都市交流のあり方、取り組みについて伺います。

いつぞや市民の方から、どここの市と交流する市報を見たのだが、どのくらいの効果や実績が上がっているもんだべという問いかけに、私は答えをちゅうちょしました。13の姉妹都市あるいは友好都市などと交流をしているはずですが、また、サミットなるものも開催されていると思います。締結や約束の経過年数は別としても、一定の効果なり目的に沿っているものか検証することは必要なのではないのでしょうか。交流の大切なものは大切にしなければなりません、市民目線にかなう交流事業にあるべきだと思いますが、市長の見解をお伺いします。

昨年、私たちは議員研修で、大田区花屋敷商店街理事長さんと懇談する機会をいただきました。会話の中でお互いの互惠関係を強く意識し

ました。農産品などでの物流、子供たちの教育交流、また、都会のニーズに合った長井市としての福祉の受け入れなど、具体的展開は身近にあるように思えてなりませんでした。これらの延長線上に地域経済活性化の糸口が見えてくる。そのようなことをつらつら思い描き、これからの交流事業について、市長の考えを伺いたいと思います。

以上で壇上からの質問を終えさせていただきます。ご清聴まことにありがとうございました。
(拍手)

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

渋谷佐輔議員、盟政会の代表質問にお答えいたします。

渋谷議員からは大きく4点ご質問いただきました。

まず最初の、市制60年、先輩たちの歩んできた歴史から何を学び、何を伝えようとしているかという、大きな激励というふうに受けとめておりますが、ご質問をいただきました。

これまでの60年は、戦後の昭和29年に長井市制がスタートしたわけでございますので、そういった意味では、平和でありながらも、経済や社会の変化を見ますと、激動の60年とも言える時代であったのではないかなというふうに考えております。先輩方、先人の皆様がこうした社会や経済、環境の変化に合わせまして的確で柔軟な行政運営を行い、現在の長井市の繁栄を築いていただいたということにまずもって厚く感謝をし、深甚なる敬意を表させていただきたいというふうに思います。

経済的な面で見ますと、やはり何といたっても大正時代のグンゼ、それから戦時中の東芝、東京電気の後のマルコン電子、そして戦後、協同薬品、この3つの長井の柱となる企業がこの60年間、長井を支えていただいたというふうに思っております。

一方で、農業については、野川、伊佐沢、白川の土地改良区が昭和27年、37年、45年、発足いたしまして、豊かな田園地帯といえますか、この基盤をつくっていただいたことから、農業の町としても極めて水稻においては良質な米を生産した。あるいは畜産も、米沢牛の産地として、チャンピオン牛の里として今日までさまざまな畜産振興を図っていただいたと、引っ張ってきていただいたというふうに思っております。

こういったものづくり、製造業、あるいは農業の振興によって、町の中の商店街をはじめとしたさまざまなサービス産業が西置賜1市3町の中心として大いに繁栄を後押ししていただいたというふうに考えております。

そんな中で、やはり厳しい時代というのは、昭和の30年代、40年代が高度経済成長、そして50年代に入りましてからは成熟社会に入るわけでございますけれども、何といたっても平成に入ってから25年というのは、長井にとっては苦難の時代だったろうと思います。これは行政運営が悪いというよりも、日本の社会、経済システム、あるいは政治等についても大きく変化してきたということであり、渋谷議員が最後におっしゃった里山資本主義、これは新しい地域主義ということだと思います。経済がグローバル化している中で、その中であって、もちろん市内の製造業をはじめとしたものづくりはグローバル化せざるを得ないと。しかし、一方で、地域資源、先人たちが残していただいたいろんな資産を、これをうまく活用する。まだまだ休眠状態のものはたくさんあるわけですから、そういった発想で今後、長井の発展、それが市民の幸せにつながると、福祉の向上につながるという視点から、努力を重ねていかなきゃいけないというふうに思っております。

また、学ぶべきこととして、行財政改革を約15年行ってきたわけでございますが、ここで学んだことをしっかりと、私たち、次の代にも引

き継がなきゃいけないと思っております。また、平成の合併ということで、平成19年度まで国の推進策があったわけですが、それにおいても議会の皆様とともに、市民の議論を重ねながら、残念ながら最終的には長井市は新たな合併という道は歩めなかったわけでございますが、今後、そういった広域での地域のあり方、少子化、高齢化、人口減少が続くと思われるこれからの30年、50年は特にどういうふうにしてこの長井市を今後も市民で力を合わせて繁栄に導くか、そして市民の幸せ、市の幸せをどういうふうに実現する、そういった行政運営をしていくかということが大きな課題だというふうに思っております。それにはやっぱり柔軟な、その時代時代、あるいは社会情勢の変化に対応できる行政システムの確立、そして根本となるものは、市民の皆様との意思疎通といえますか、目線を市民目線にしっかりと据えながら、また一方では、長井市全体、あるいは西置賜の中での長井という目線も忘れることなく、一步ずつ前進していくように頑張ってもらいたいというふうに思います。

まだまだ言葉は足りないわけでございますが、このぐらいにさせていただいて、2点目の第5次総合計画についてのお答えを申し上げたいと思います。

渋谷議員からは、第4次総合計画の総括と課題にどう取り組むのかということで、2点ほどこの部分頂戴しております。

まず、第1点目の市民と行政の協働ということでご質問いただきました。

まず、第5次総合計画策定に当たりまして、最初に、第4次総合計画、平成16年から平成25年までの総括、今年度までの総括をしっかりといろんな議論を重ねて行っております。第4次総合計画で捉えておりました大きな2つの課題というのが行政と市民との協働、そして需要の拡大と雇用の創出ということだったと思っ

す。(1)、(2)、議員から上げていただいた部分が、これは第4次総合計画、第5次でもこれを引き継いでおりますが、第4次でも大きな課題だったろうというふうに思っております。やはり平成16年当時を振り返りますと、平成3年の例えば製造業、工業の出荷額ですが、長井市は1,000億円ちょっとありました。1,005億円ぐらいですね。それが平成22年には550億円。第4次総合計画を策定してスタートした平成16年当時、もう600億円を割り込んでおりましたので、雇用も3分の2ぐらいまで減っております。生産年齢人口も減っておりますけども。そういったことで、ここの部分については、総括として、まちづくり基本条例の制定を行ったということと長井ダムの完成、それから本町の街路事業の採択や農業振興の一環である市民直売所の設置など、一定の成果は上がったものの、それ以上に経済状況の変化が激しく、雇用の悪化などが生じております。渋谷議員がおっしゃるとおり、今後ともこの部分は非常に重要な、継続して取り組むべき課題というふうに考えております。

そこで、第5次総合計画では、まず、町の将来像を「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」としたところです。これにつきましては、時代の変化とともに日本も成熟社会に入ってから、特にこの失われた20年と言われた平成からの厳しい経済状況の中で、まず私たちの心の変化として、今まで物質的な豊かさを求めてきた。それを中心に求めてきたものが、物質だけではなくて、心豊かに生きるということも幸せにとっては非常に重要なことだということに私たち身をもって、身につまされた20年だったというふうに思っておりますし、加えて、議員からもあったように、東日本大震災、もう間もなく丸3年たつわけでございますけれども、今までの戦後日本が歩んできた個人主義を、それだけではなくて、同時に地域とのつながり、連携、

家族も含めてであります。そういった人と人とのきずなといいますか、そういったものの大切さ、今までは地域に縛られたり、あるいは今までの慣習にとられることは必ずしも個人の人間にとってはいいことではないというふうに思われがちだったものが、そうじゃないんだと、改めて地域とのつながりといいますか、そういったことも非常に重要な部分だということから、この将来像は、一人一人の幸せというのは個人だけではかなうことができないと、なおかつ一人一人の幸せを実現するためには、行政だけできつくれるものではないと、やっぱり自分自身が努力され、そして行政や周りの地域や団体、いろんな方々とともに市民の一人一人の幸せを実現するために立ち向かっていこうという、そういった目標だというふうに思っております。

こういった将来像を実現するために、基本目標を8つ定めております。最初に、市民と行政の協働については、第5次総合計画では、市民と行政が一体となった協働によるまちづくりを基本目標としまして、まちづくり基本条例の理念のもと、まちづくりの主体である市民と行政が情報を共有することがまず基本だと考えております。そのため、基本計画では、分野共通して取り組む内容を協働によるまちづくりと情報の公開の視点から考えております。

そこで、先ほど議員からもありましたように、市民の声として、行政の情報がきちんと伝わってない、あと、人によって行政に対する関心の度合い、特に協働のまちづくりということについての理解が随分不足しているし、情報が足りないんじゃないかという点であります。

ここについては、第4次総合計画の10年間で、NPOなど、いわゆる一つのテーマを持った団体が横の連携をとりながら行政と一緒にあって、例えば一つはまちなかの活性化とか、あるいは高齢者福祉であったり障がい者福祉であったり子育て支援であったりと、こういった

部分についてはすばらしい活動をしていただいたと。一定の成果があったと。しかし、もう一つの協働の核となる地域については、必ずしもこの10年間、市民の皆様との地域のつながりが高まってきたというか、濃厚な関係になってきたとはちょっと考えられないなど、むしろこの20年間、この10年間は特にそうですが、経済の不況ということもあって、リーマンショック以降はととてもとても地域活動に関心を持てるような余裕がなかった。特に20代、30代、40代、50代の働き盛りの人たちにとっては、地域にかかわることは、子供の子育てに関してはかかわらざるを得なかったわけですが、それ以外の地域づくりとか、あるいは地区公民館活動を中心としたさまざまな地域活動については、なかなか積極的にかかわれる余裕がなかったのではないかというふうに思っております。そういった反省のもと、今後、地区公民館活動をぜひ自治公民館活動的なものに、コミュニティの部分、自治コミュニティの部分をもう少し行政としても強化するやり方を地区公民館や地域の皆様とともに模索していく、そんな必要性を感じているところでございます。

まちづくりに関するさまざまな情報を多様な手段で発信し、市民が必要とする行政情報を入手しやすくするとともに、幅広く市民の声が行政に届く環境を整えていきたいと思っております。また、政策立案の段階から市民参画によって地域の課題解決に取り組むとともに、個性にあふれた魅力ある地域づくりを支援していかなきゃいけないと思っております。

具体的な情報伝達手段として、渋谷議員がおっしゃるコミュニティFMもその一つで、新年度構築し、活用していくのはもちろんですが、このたびの第5次総合計画策定において、市民の皆様からいろいろご意見をいただいた市民意向調査や地区別意見交換会、関係団体への出前意見交換会等、直接市民の皆さんと顔の見える

関係でいろいろ意見交換することが重要だと考えております。

2点目の需要の拡大と雇用の創出についてでございますが、これについては、8つの基本目標のうちの4番目、資源を生かし活力を生み出すまちづくりということで、市民生活を支える経済基盤を維持していくため、地域資源を生かした産業振興や働く場の創出支援などにより、地域経済の活性化を図っていきたくて考えております。第5次総合計画における重点戦略の一つ、3つの重点戦略があるわけですが、そのうちのの一つ、にぎわいと働く場づくり戦略の中にいろいろ掲げております。需要の拡大や雇用の創出のためには、振興審議会会長の山大教授である北川先生が提唱する新しいローカリズムの考え方を基本にしながらも、グローバルな視点から産業の振興策と捉えていきます。基本計画における戦略のエリアは産業経済分野と町の基盤分野に分かれておりますが、ここでは産業経済分野についてご回答したいと思います。

この分野は、ちょっといろいろごちゃごちゃして恐縮なんですけど、5つのセクションから組み立てられております。これを全部上げますと非常に時間かかるので端的に申し上げますと、各分野の具体的な主要事業ごとの取り組みの方針は総合計画に記載しておりますが、落ち込んでいた市内経済が多方面からのこ入れにより、少しずつではありますが、芽が出てきたのではないかと考えています。雇用の分野では、昨年7月から取り組みました実践型地域雇用創造事業において、各種セミナー等の積極的な開催によりまして、平成25年度のこの事業における雇用目標である34人をクリアするめどが立ちましたし、商工会議所主催の市内企業との懇談会では、アベノミクスの実質的効果はないと言われておりますが、市内では自動車関連企業との口座開設、取引のための口座を開設できたという企業もあるということで、明るい話題も出てき

たところでございます。

次に、大きな3点目、地域活力向上には隣接町との協調は欠かせないのではないかとご質問でございます。短気を起こさずということでしたが、人口減少社会の中で、地方ほど行財政運営はますます厳しくなるというふうに思います。一方で、我々が育てた若い人たちが働いている、この辺でいえば仙台周辺であったり首都圏というのは、行政運営はもしかしたらどんどんよくなるかもしれません。しかし、広域行政の考え方というのは、我々にとっては厳しいながらも極めて重要な部分だと思っております。

第5次総合計画では、基本計画の8の2という行政運営分野、詳細の計画の中に書いてございますが、広域行政の考え方を次のように示しております。国が提唱する定住自立圏構想に基づき、隣接する自治体と連携しながら、一つの自治体では解決できない課題に対応していきます。定住自立圏構想とは、人口減少等によって生じてくる社会変化の中で、一つの自治体のみでは解決できない課題に対応するため近隣の市町村が協力して自立を図る構想で、総務省が提唱しているものでございます。渋谷議員がおっしゃるように、各自治体とも人口減少に歯どめをかけるためにいろいろな施策に取り組んでいますが、一つの自治体で効果を上げるのが難しい課題もございます。これらを効果的、効率的に展開するには隣接町と協調して取り組むことが重要で、すぐに合併ということではございませんが、これまでも一緒に取り組んできた事業があります。置賜広域行政事務組合のごみ処理や電算業務共同アウトソーシング、また、西置賜行政組合の消防事業や福祉事業などのように、今後とも広域で取り組む事業をふやしていきたいと考えています。もちろん置賜広域病院組合ということで、病院事業も県と2市2町で行っているわけでございます。

このため、第5次総合計画では、主要事業の目標として、広域連携による施策展開の増加を掲げております。具体的な内容として、中心市の都市機能と周辺市町村の農林業、自然、文化などの魅力を活用して、圏域全体に必要な生活機能を確保して人口定住を促す定住自立圏構想を西置賜広域で目指します。この際、中心市というのは長井市ということでございます。案件によっては複数の自治体で広域連携し、役割を分担し、地域経済の規模拡大と各種サービス機能の最適配置を考えていきたいと思っております。長井市は今後とも西置賜1市3町の中心市として頑張っていく必要があると考えておりますし、それにふさわしいやはり私どもも考え方、行動をしなければならないというふうに思います。

次に、最後の4つ目の都市交流事業はこのままでよいのかという部分でございます。

都市交流事業ということについて、渋谷議員からは、市民の率直なご意見ということでのご紹介がございましたが、議員おっしゃるように、華やかな実績が上がっているとは言えない部分もあると思いますが、わかりやすい成果としては、災害時応援協定を結んでいることが今となって考えると非常に効果として大きいのではないかなというふうに思っております。姉妹都市の結城市はもちろんでございますが、フラワー交流都市の9都市、それからあやめサミットの5都市、それと長井ダムとの関係で非常につながりの近年深い宮城県の白石市、岩手県の奥州市等は長井市との3者での連携、また、長野県飯山市との連携による災害応援協定等々、こういったものがあるのではないかとごうに思っております。

また、農産物を介した交流としては、川崎市や大田区などの事例がありますが、まだこれは日が浅いということもあって、大規模な交流には至っておりません。

子供たちの教育交流としては、伊佐沢地区と

沖縄県金武町の事例がありまして、これは何と20年以上交流が続いているということで、地区レベルでこんなに長く交流が続いている事例を私は余り聞いたことないというふうに思っております。昨年は水まつりに金武町からエイサー青年会の皆さんがいらっしやいまして、沖縄独自のエイサーを披露してくれたわけですが、エイサーの踊り手の中に子供のころの長井市にいらした方が多くて、これはすばらしいなど感激したところです。

都会のニーズに合った福祉の受け入れについてはまだ事例がありませんが、都市交流を人間に例えますと、友達づくりみたいなものではないかと、そういう一面もあると思っております。実績という面ではすぐには効果が上がりませんが、精神的には心強い味方であり、あと、その時代時代によってお互いに学ぼうという気持ちさえあれば、たくさんの方のことを学べるのではないのかなと、重要なことは継続することだというふうに思っております。

昨年7月にゲリラ豪雨に見舞われたときは、フラワー交流都市やあやめサミットの市町村からすぐに心配する問い合わせやメール、あるいは姉妹都市の結城市はわざわざ副市長が見えられ、50万円の義援金をいただいたということで、大変ありがたく思っております。逆に東日本大震災のときは、あやめサミットの縁を結んでいる宮城県多賀城市に対して当市から震災から3日目に給水車を派遣するなどの支援をして、とても感謝されました。また、このときには九野本稲荷神社獅子保存会の皆さんがボランティアで多賀城市を複数年連続して訪れまして、黒獅子を披露しながら被災者を元気づけられました。その後、今度は多賀城市側から九野本稲荷神社獅子保存会が招待されまして、再び仮設住宅の前で黒獅子を披露し、交流を温めましたと、こんな事例などもございます。

こうした心温まる話は何物にもかえがたいも

のでありますし、都市交流はこうした点を含めて総合的に評価していただければありがたいと思います。

ぜひ、ことしのフラワー交流都市は岐阜県でございますが、より多くの市民の皆様に参加いただくように、そして大野町のバラを学んでいただくようにいろいろ市のほうも努力しながら、多くの市民の皆様とともに学ぶ機会をこれからも、これは一つの例でございますが、数多くつくっていききたいというふうに考えているところでございます。

ちょっと長くなりましたけど、私のほうからは以上でございます。

○小関勝助議長 13番、渋谷佐輔議員。

○13番 渋谷佐輔議員 大変いろいろありがとうございました。私の質問もちょっとくどいところがあつたかもしれませんが、お許し願いたいと思います。

最初、市制60年、60周年だからどうこうということはないということもありませんが、例えば植物の竹だって、伸びる途中にはやっぱり節があるわけですし、その節々によってたくましい竹が育つわけで、人生だって歴史だって同じようなことが言えるんじゃないかと私は思っています。その節々、節目のときに何か新しいことを、新しくというか、気持ちを切りかえるとか、人生感を見詰め直すとか、いろいろあるわけでありまして、私も59歳のとき、たまたま2001年だったものですから、節目に、還暦を迎える前に少し何かやろうと思って、富士山登頂に挑戦しました。還暦を終えれば、これは足腰立たなくて登れなくなるのかなと思ったりして挑戦しました。無事頂上へ登ったときは、達成感というか、何ていうかな、込み上げてきました。やっぱりもう一度還暦を終えても頑張んべという気持ちになったのも事実でございます。そういう、何ていうかな、その辺のお祝いだ、お祝いだというイベントで盛り上がること

も大事かと思いますが、やはり節目のときに気持ちを切りかえるということも大切だなと思ひまして、市長にお伺いしたところでございます。市長の気持ちも伝わりました。これはひとつ頑張っていたきたいと思っております。

また、第5次総合計画全般ですが、今までの10年、これからの10年、いろいろあるわけですが、強いて言えば、人口減少という長井の中で、地域経済がほんじゃあより豊かになるかということの裏づけもないわけでごさひまして、慎重にその辺は、先ほど市長がおっしゃいましたように、引き続き財政運営には緊張感というものが伴うと思ひます。経営基盤を構築することが一番重要なことではないかと思ひます。国の借金は国が考えるのではなくて、地域は地域で頑張らなければ、住民がしわ寄せを受けるということになりかねないと思ひます。資本をもとにする農業経営、工業経営、いろんな経営者たちは、利益を上げるために借金は当初はするかもしれませんが、自治体では民意というものを大事にしなければならぬと思ひます。十分に民意を把握して施策を進めてほしいということをおし上げて、私の質問を終わります。ありがとうございました。

蒲生光男議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位2番、議席番号9番、蒲生光男議員。

(9番蒲生光男議員登壇)

○9番 蒲生光男議員 おはようございます。

平成26年3月定例会一般質問に当たりまして、フォーラム21を代表して質問を行います。答弁はできるだけ簡潔明瞭にお願いいたします。

私の質問は、大きく2点であります。

最初に、長井市市庁舎整備の方向性について

お伺いをいたします。一部、第2庁舎の3階部分の移転については、2月28日補正予算総括質疑の中で高橋孝夫議員から同質の質問がありましたが、改めて私からも質問いたしますので、あらかじめご了承をお願いいたします。

ここで、長井市議会の生い立ちについて少し触れさせていただきます。

長井市の合併は昭和29年11月15日でした。旧長井町を含め、5つの村が一つの市になった記念すべき年でもあります。翌年5月、第1回の市議会選挙が行われるまでの間、在任特例を使って89名の市議会議員が誕生いたしました。郡役所前かと思われませんが、記念写真がありましたが、なぜか89名ではなく82名で、何名かは欠席したようでありました。

昭和30年5月5日、定数28名で、立候補者数61名という、競争率2.17倍という熾烈な選挙戦が行われました。第1回目の市議会選挙は合併前の町村単位の小選挙区制で行われました。旧長井町は10名に対し25名の立候補者、致芳が4名に対して9名、西根が5名に対して9名、平野が3名に対して5名、伊佐沢が2名に対して4名、豊田が5名に対して9名という立候補者でした。

以来15回の選挙が行われてきたわけですが、昭和30年の選挙時の投票率は驚異とも言える97.11%でした。年々投票率は下がり続け、前回の投票率では71.47%、その前が78.43%でしたので、前回の数字が気になるところであります。定数は、第1回が28名、前回は16名、議員1人当たりの責任はさらに重いものになっているのではないかと痛切に感じる次第であります。

旧平野村の誕生と同時に村会議員の選挙が行われましたが、当時の選挙は等級選挙と言われ、村の税金の半分までを納めた人が1級、残り2級として選挙権が与えられた時代で、1級は67人、2級は184人というものでした。当時の記録をひもときますと、村会議員12名は連記制に